



林明敏議員
(市民クラブ)

市民病院

問 市民病院は、著しい老朽化が進んでいる。また、人の命を救う病院が耐震基準を満たせず、大地震の際には倒壊または崩落する危険があるということである。

そのような現状の中、市が行った市民意識調査の結果、医療体制について不安を感じる人は全体の8割に上り、施策の満足度と重要度についても、「医療体制の充実」は最も満足度が低く、重要度は最も高い項目となっており、本市の大きな課題である。

病院事業管理者は、市議会において「病院のないところに住民は住めない」という考えでいる。「病院なくしては、住民の生活や健康な毎日が保てない。」という発言をしている。

病院を閉鎖するわけにはいかないが、施設建設が現状のままでは、いずれ閉鎖せざるを得ず、病院として事業継続が危ぶまれる。

そこで、早急に施設建て替えの検討に入り、建て替え整備に着手することを求める。

答

「市長」病院事務局長及び関係課長に対して建設に向けた検討を進めるよう指示をし、現在、匝瑳市病院事業運営委員会において検討を進めている。

問 近隣病院との経営統合は検討したのか。

答 「市長」東陽病院の横芝光町、多古中央病院の多古町の町長と相談をさせていただいた時に、事務的な協力は行っているが、統合はなかなか難しいというような話であった。

企画

問

令和3年11月22日に熊谷知事が本市へ視察に来た時、戦略特区の話はしたのか。また、どのような意見交換をしたのか。

答

「市長」戦略特区の話はしなかった。意見交換として、銚子連絡道路の早期完成をお願いしたいということ。次に、インターチェンジ周辺の産業立地について、まず本市で頑張り、時期が来たら県にも協力をお願いしたいということ。

また、植木産業へのますますの援助をお願いするとともに、鳥インフルエンザについては反省点を踏まえ、これから県と協力していきたいということ。さらに、コロナワクチン接種の件については、3回目はスムーズに進むようにということと自宅療養者に対して、県と協力してスムーズな支援をできるようにお願いしたいという意見交換を行った。



田村明美議員
(日本共産党)

米価下落対策

(主食用米の生産支援)

問

市独自に、主食用米も含めた稲作農家への支援金支給を求める。令和3年3月、匝瑳市議会として千葉県知事に提出した意見書では、稲作の再生産をするために必要な手取り額は、10アールあたり15万7千円であり、それ以上の売り上げが必須であると記されている。

今年の水稲生産の売上額は、10アールあたり10万円にもいかない。飼料用米・加工用米の推進補助金があっても、再生産額にはとても及ばない。さらに、資材の高騰が翌年の作付けに大きな影響を与えかねない。

全国では、10アールあたり5千円程度の補助金支給を行う市町村が増えている。匝瑳市も実施を。

答

「産業振興課長」農林水産省によれば、令和3年千葉県産コシヒカリの平均価格は前年比マイナス2、864円。本市では、米価の安定を図るため、需要に応じた生産を推進しており、主食用米に対する独自の支援を行うことは大変難しい状況。

そこで、収入減少影響緩和交付金(通称「ナラシ対策」)や収入保険制度の周知、加入促進を図っていききたい。

有機農業推進・農業者支援

問

市内でも、長年有機農業に取り組んでいる農家があらわれる。この頃は、若い農業者、農家が有機農業に深く関心を持ち、本格的に展開していることと意欲を示している。

いすみ市では、学校給食の食材に、市内で作られた有機米・有機野菜を搬入し、全面展開している様子を視察した。有機農産物は生産コストから、価格が高めになるため、販路の確保も大事である。いすみ市では、農家が自信を持って栽培している有機農産物を子ども達に食べさせたいという生産者や保護者の要望と、市教育委員会の安心安全でおいしい食材を学校給食に、という方針を合致させて、実施している。本市でも推進し、農家支援を。

答

「市長」近年、環境への配慮や安心な農産物への関心の高まりから、有機農業に取り組む栽培面積の割合は増加している。

国は、2050年には耕地面積に占める有機農業面積を100万ヘクタールに拡大する目標を立て、みどりの食料システム戦略を策定した。世界全体で取り組むSDGsとも関連し、国内外で加速していくだろう。

本市としては、国の動向や国内の状況を注視し、県や農協等関係機関との情報共有を図りながら、調査研究していきたい。